

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社 コメリ 上場取引所 東証一部
 コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 捧 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 森山 高光
 経営企画室ゼネラルマネジャー TEL (025) 371-4111 (代)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	135,371	4.5	10,084	6.6	10,138	2.4	5,644	2.6
18年9月中間期	129,533	5.4	9,455	3.1	9,903	4.4	5,503	4.4
19年3月期	259,218	—	15,519	—	16,154	—	9,256	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	106	73	—	—
18年9月中間期	104	06	—	—
19年3月期	175	02	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	213,650	98,279	46.0	1,858	30
18年9月中間期	197,914	90,830	45.9	1,717	39
19年3月期	219,177	93,670	42.7	1,771	12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 98,279百万円 18年9月中間期 90,830百万円 19年3月期 93,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	10,207	△8,536	△4,954	6,457
18年9月中間期	11,635	△5,627	△6,672	9,022
19年3月期	10,657	△13,956	3,308	9,697

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 16 銭 00	円 18 銭 00	円 34 銭 00
20年3月期	円 17 銭 00	—	円 34 銭 00
20年3月期(予想)	円 — 銭 —	円 17 銭 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	276,500	6.7	16,600	7.0	16,800	4.0	9,600	3.7	181	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 54,409,168株 18年9月中間期 54,409,168株 19年3月期 54,409,168株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,522,266株 18年9月中間期 1,520,809株 19年3月期 1,521,455株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	123,076	5.2	8,471	10.7	8,613	0.9	4,750	△10.8
18年9月中間期	116,942	20.6	7,653	11.5	8,540	19.0	5,325	28.9
19年3月期	234,570	—	12,424	—	13,541	—	8,312	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	89	83
18年9月中間期	100	69
19年3月期	157	17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	191,635	92,126	48.1	1,741	96
18年9月中間期	174,866	86,337	49.4	1,632	44
19年3月期	196,099	88,411	45.1	1,671	68

(参考) 自己資本 19年9月中間期 92,126百万円 18年9月中間期 86,337百万円 19年3月期 88,411百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	251,000	7.0	13,600	9.5	14,100	4.1	8,600	3.5	162	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

- (1) 経営成績に関する分析
 (当期の業績概況)
 連結決算

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	前年同期比
営業収益 (百万円)	129,533	135,371	104.5
営業利益 (百万円)	9,455	10,084	106.6
経常利益 (百万円)	9,903	10,138	102.4
中間純利益 (百万円)	5,503	5,644	102.6

単体決算

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	前年同期比
営業収益 (百万円)	116,942	123,076	105.2
営業利益 (百万円)	7,653	8,471	110.7
経常利益 (百万円)	8,540	8,613	100.9
中間純利益 (百万円)	5,325	4,750	89.2

わが国の経済は、輸出関連製造業を中心に企業収益が好調に推移し、設備投資も拡大基調にあり、全体として緩やかな景気回復傾向が続いてきました。しかしながら一方では原油価格の高止まり、穀物価格の高騰による物価への影響拡大の懸念もあり、景況感の地域間格差、企業間格差の存在など先行きの不透明感が払拭されてはおりません。

流通業界は、消費者物価水準の低迷、業種・業態を超えた競争やオーバーストアが続く状況下において、競争力強化を目指した提携・統合等による再編が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは、前年度に九州流通センターを稼働させ、当中間期までに九州地区に26店舗を出店し、店舗網を拡大させてまいりました。これにより九州センターの稼働率も計画どおりに推移しております。

既存店売上につきましても99.9%とほぼ前年並みに推移し、九州流通センター稼働に加え商品運営力の強化と国内外での商品開発を一層推進したことにより、営業総利益率を0.6%改善いたしました。

損益面につきましては、営業総利益率と店舗オペレーションの改善をはじめとした生産性向上策の実施により、当中間会計期間における営業利益率を0.1%改善し、特に単体営業利益は前年同期より10.7%増加いたしました。

その結果、当期の連結営業収益は前年同期を4.5%上回る1,353億71百万円となりました。また、連結営業利益は6.6%増加して100億84百万円に、連結経常利益は2.4%増加して101億38百万円に、中間純利益は2.6%増加して56億44百万円となりました。

ホームセンター事業 連結決算

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	前年同期比
売上高 (百万円)	121,049	126,622	104.6%
店舗数 (店)	769	857	—
新規出店数 (店)	7	14	—

(注) 店舗数はグループ企業各社の店舗を含みます。

ホームセンター事業の業績は、資材・建材分野の低迷等があったものの、主力商品分野の農業資材、肥料・農薬、ガーデン用品等の売上が好調に推移いたしました。また、九州地区においては、園芸・農業用品を中心に順調に推移しており、地域のお客様のご支持を賜っております。さらに、インターネット通販の「コメリ・ドットコム」において、農業関連資材や大型商品が好調に推移し、売上に貢献いたしました。

商品政策面においては、マス・マーチャндаイジングシステムを推進し、自社開発商品の拡大に注力することで、お客様が安心して使える商品を合理的な価格で提供してまいりました。その結果、当中間会計期間における営業総利益率は0.6%改善いたしました。

出店につきましては、7店舗目となる大型ホームセンターの「パワー安達店」を平成19年7月に福島県二本松市に開店いたしました。「ハードアンドグリーン」は九州地区の5店舗をはじめ、10県に13店舗の出店を行い、これらを含め11県に合計14店舗を新規出店いたしました。これにより当中間連結会計期間末の当社グループ店舗数は、ホームセンター138店舗、ハードアンドグリーン719店舗の計857店舗となりました。

商品部門別の動向

商品部門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
金物・資材・建材	34,973	28.9	36,099	28.5	103.2	73,839	30.5
園芸・農業用品	30,872	25.5	33,725	26.6	109.2	47,919	19.8
家庭用品	31,041	25.6	32,105	25.4	103.4	62,975	26.1
オフィス・レジャー用品	20,797	17.2	21,429	16.9	103.0	40,040	16.6
その他	3,365	2.8	3,261	2.6	96.9	16,839	7.0
ホームセンター事業合計	121,049	100.0	126,622	100.0	104.6	241,614	100.0

その他の事業

北星産業㈱は、コメリグループの物流拠点として全国に8箇所の流通センターを運営しております。今年1月に稼働した九州流通センターもコメリ店舗数の増加とともに、計画通りに推移しております。今後も一層の広域多店舗展開へ向けて、物流ネットワークシステムの整備を推し進めてまいります。

また本年4月に㈱アクアより社名変更しました㈱コメリキャピタルが展開する当社グループの顧客カードである「コメリカード」の会員数は、前年度末より約22万人増加し、240万人に達しました。通常のクレジット機能とポイントカードを兼ねた個人向けの「コメリカード」をはじめ、法人や建築業者、そして農家の方とそれぞれの業種に合わせた決済方法の専用カードを発行し、グループ企業のお客様の利便性に応えております。

(通期の見通し)

連結決算

	平成19年3月期	通期予想	前年同期比
営業収益 (百万円)	259,218	276,500	106.7%
営業利益 (百万円)	15,519	16,600	107.0%
経常利益 (百万円)	16,154	16,800	104.0%
当期純利益 (百万円)	9,256	9,600	103.7%

単体決算

	平成19年3月期	通期予想	前年同期比
営業収益 (百万円)	234,570	251,000	107.0%
営業利益 (百万円)	12,424	13,600	109.5%
経常利益 (百万円)	13,541	14,100	104.1%
当期純利益 (百万円)	8,312	8,600	103.5%

今後の経営環境の見通しは、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響等で不安定な要素は払拭できず、国内の個人消費も先行き不透明なまま、低迷していくことが懸念されます。

このような状況の中、当社グループはホームセンターの本来あるべき姿を追求し、特に資材・建材の分野における流通機構を革新し、お客様が必要とされる商品をお求めやすい価格で安定的にご提供するとともに、大きな転換期にある農業分野において、わが国の農業を支える役割を担うべく、取組んでまいります。

具体的な取組といたしましては、主力業態であります小商圏をターゲットとした専門店「ハードアンドグリーン」において、地域特有の需要にきめ細かく対応したサービスを行うとともに、全国津々浦々に出店している強みを活かす戦略を構築してまいります。また、次世代大型店舗「パワー」では、幅広い品揃えと大量の需要に応じた在庫量、ご納得いただける価格などでプロの需要に応える体制を構築してまいります。そして、新たな商勢圏である九州地区を中心に店舗網を拡大し、更なるドミナント化を推進いたします。

インターネット事業であるドットコムでは、店舗の品揃え補完に加え、店舗網の強みを活用し、当社の独自性を発揮した事業へと加速いたします。

このように資材・建材、園芸・農業用品等、住まいに関連する分野の商品に重点をおき、マス・マーチャングシステムの構築に取組み、この分野の更なる推進とともに、店舗網の拡大、インターネットを活用したビジネスモデルの加速により、流通イノベーションの実現を図ってまいります。

以上のような状況をふまえ、通期の連結業績の見通しは、売上高2,765億円（前年同期比6.7%増）、営業利益166億円（前年同期比7.0%増）、経常利益168億円（前年同期比4.0%増）、当期純利益96億円（前年同期比3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より55億27百万円減少し、2,136億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が32億45百万円、たな卸資産が37億41百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より101億36百万円減少して、1,153億71百万円となりました。これは、流動負債が主に支払手形及び買掛金の減少が36億47百万円、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の減少が15億56百万円、設備支払手形の減少が17億25百万円あったことと、固定負債の長期借入金が24億42百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より46億9百万円増加して、982億79百万円となりました。これは主に中間純利益の計上による増加があったことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成18年9月期	平成19年9月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,635	10,207	△1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,627	△8,536	△2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,672	△4,954	1,718
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△664	△3,283	△2,618
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,022	6,457	△2,565

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、64億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間より14億28百万円減少して102億7百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益97億13百万円、減価償却費37億7百万円、たな卸資産の減少額37億35百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額36億47百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間より29億9百万円増加の85億36百万円となりました。これは主に店舗や九州流通センターの新設による有形固定資産の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間より17億18百万円減少の49億54百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	44.3	42.9	45.9	42.7	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.7	115.9	103.8	91.5	76.5
債務償還年数 (年)	—	4.3	—	5.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.9	34.3	63.9	24.1	33.1

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、常に企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを、最重要課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利

益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

また、成長のための設備投資や資本効率の向上を勘案しながら、株主還元策として自己株式の取得についても弾力的に考えてまいります。

なお、年間の配当金額は 1 株につき 34 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費生活における住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおります。当社グループにおける経営の基本方針は、チェーンストアシステムによって、これらの分野における流通機構にイノベーションを起こすことにあります。そして、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを目指しております。

「コメリの願い」

世の中の人々の幸せのために この仕事がありますように
ここに集う人々の幸せのために この仕事がありますように
この企業に縁ある人々の幸せのために この仕事がありますように

当社グループでは、「企業とは、社会によって生かされている存在である。」と考えております。これは、企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができるということです。したがって、企業の取るべき行動は、様々なステークホルダーにとって公正かつ最良の選択であるとともに、企業市民としての責任を果たすべきものでなくてはなりません。時代の流れと共に社会環境も変化し、流通業に期待される内容も変遷して行くことと存じますが、当社グループは、常に時代のニーズに応える仕組みづくりを怠らず、自らを革新し続ける中でその責務を果たす企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率10%をめざし、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努力してまいります。

なお、平成19年3月期現在の総資本対経常利益率の水準は7.7%であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現代は情報化、国際化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後さらに進行してゆくとの認識のもと、流通の分野において、お客様の視点に立った合理的な仕組み作りが重要と考え、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。その中心となるのが、独自の専門店業態である「ハードアンドグリーン」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「ホームセンター」、そして「ホームセンター」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であります。出店につきましては、それぞれを商圏の規模に応じて組み合わせつつ、進めてまいります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供など、情報のシステム活用がより重要となり、情報の収集、分析、より高度のシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めてゆく必要があります。

また、国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャндаイジングシステムの構築を進めて行くことが重要であります。

さらに、少子化・高齢化の進む中であっては、住まいに関連する資材や、取付工事、多彩な園芸商品の提供に加えて、経験豊富な高齢者を積極的に採用し販売時に適切な接客サービスを行う等、出店地域に密着し、お客様にご満足いただくことも重要な課題であります。

当社グループは、資材や園芸、日用品をはじめとした主力商品分野において、一層の商品開発力強化と物流体制の

整備により、情報化社会のホームセンターとして住宅産業・農業分野の流通を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

(4) 企業市民としての責任

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

①環境保全への取り組み

当社は、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年経常利益の1%を、地域緑化事業の補助金として社会に還元する活動を行っております。以来、18年間にわたる寄付金の総額は9億37百万円に達し、助成件数は4,257件となりました。また、寄付金の一部は、財団法人「緑育成財団」を通じて学術研究分野への助成にも充てられております。

中でも、平成11年より5ヵ年計画で、植物分類学の第一人者である元東京大学教授・大場秀章先生をはじめとする研究者の方々とともに「ネパール・ムスタン地域花卉資源調査発掘事業」を推進してまいりました。新種の発掘も6種を数え、その学術的価値は勿論、環境保護の面でも大変意義深いものとなり、平成19年には学術書としての発刊をめざしております。

さらに当社では、多くの従業員が地域の緑化活動に直接参加することを奨励する「緑資金ボランティア」制度も導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。平成11年の制度創設以来、のべ10,000人を超す従業員がこの活動に参加しております。

②災害対策並びに地方自治体との協力

ホームセンターは、住まいに関わる商品を扱っているため、地震・台風・水害・豪雪等の天災に際し、被災地域において果たすべき社会的責任は重大です。当社グループは、被災地域における店舗の復旧と迅速な営業再開を最優先事項と位置づけ、全社的な経営資源を投入してこれに取り組んでおります。

このような活動をさらに推進するため、平成17年、災害対策に取り組むための永続的な活動基盤として「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立しております。このNPO法人を通じて、災害時の救援活動や環境保全活動に対し継続的かつ機動的な支援を行う方針で、当社が出店させていただいている自治体との間で災害時の物資供給を優先的に実施する支援協定の締結を進めており、当中間会計期間末までに127の自治体と支援協定を締結しております。

また、当社お取引先の有志からなる「災害対策ネットワーク」を立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより有事に備えております。更に、インターネット上に開設したホームページでは、過去発生した数多くの災害に対して、自治体がどのような初動から対策を行ったかなどを、各自治体から提供いただいた資料よりデータベース化して公開し、今後も起こり得る災害対策において広く情報発信しております。

そういった中、平成19年7月16日に発生した「新潟県中越沖地震」に際しては、NPO法人コメリ災害対策センターと自治体との災害時支援協定に基づき、関係自治体より物資の供給要請を受け、迅速にかつ継続的に物資を被災地に供給してまいりました。

地震発生直後の混乱した状況の中でしたが、当社グループの既存システムを活用し、50以上の避難所に対して避難者数に応じた個別配送を実施いたしました。その後、各災害対策本部からの物資要請に対して地震発生当日から約一ヶ月間継続対応し、その対応品目数は約100品目にのぼりました。

今後とも当社グループは、一層企業市民としての役割を果たしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		9,311		6,720			9,966		
2. 受取手形及び 売掛金	※3	2,115		2,557			2,860		
3. 有価証券		—		12			13		
4. たな卸資産		64,341		71,479			75,221		
5. 前払費用		1,519		1,761			1,256		
6. 繰延税金資産		1,319		1,355			1,314		
7. その他		3,720		4,994			4,321		
貸倒引当金		△4		△4			△5		
流動資産合計		82,323	41.6	88,877	41.6	6,553	94,948	43.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築 物	※1	116,655		130,687			127,463		
減価償却累 計額		48,934	67,721	53,842	76,845		51,227	76,235	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	5,322		6,774			6,696		
減価償却累 計額		3,225	2,097	3,868	2,906		3,533	3,162	
(3) 土地	※1		22,072		22,534			22,137	
(4) 建設仮勘定			1,641		1,116			870	
(5) その他		7,788		8,582			8,475		
減価償却累 計額		5,326	2,462	6,223	2,358		5,923	2,552	
有形固定資産 合計		95,995	48.5	105,759	49.5	9,764	104,957	47.9	
2. 無形固定資産									
(1) 借地権		3,763		3,891			3,874		
(2) その他		1,133		1,165			1,169		
無形固定資産 合計		4,897	2.5	5,056	2.4	159	5,043	2.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	※1	886		692			856	
(2) 長期前払費用		1,316		1,108			1,202	
(3) 繰延税金資産		2,335		2,580			2,409	
(4) 差入保証金・ 敷金		9,593		9,150			9,301	
(5) その他		566		542			584	
貸倒引当金		△0		△117			△126	
投資その他の 資産合計		14,697	7.4	13,957	6.5	△740	14,227	6.5
固定資産合計		115,590	58.4	124,773	58.4	9,183	124,229	56.7
資産合計		197,914	100.0	213,650	100.0	15,736	219,177	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※1 ※3	37,102		37,643			41,291	
2. 短期借入金	※1	30,450		33,820			34,250	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※1	5,728		6,688			7,815	
4. 未払金		5,535		5,689			8,656	
5. 未払費用		315		316			357	
6. 未払法人税等		3,335		4,337			2,764	
7. 未払消費税等		972		1,174			325	
8. 賞与引当金		1,638		1,739			1,596	
9. 役員賞与引当 金		27		30			59	
10. 閉店損失引当 金		195		62			105	
11. ポイント費用 引当金		430		400			469	
12. 設備関係支払 手形	※3	1,503		1,736			3,461	
13. その他		818		740			595	
流動負債合計		88,052	44.5	94,381	44.2	6,329	101,749	46.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	11,853		14,354			16,797	
2. 繰延税金負債		55		58			67	
3. 退職給付引当 金		2,638		2,971			2,800	
4. 役員退職慰勞 引当金		988		929			1,014	
5. 預り保証金		2,262		2,155			2,209	
6. 負ののれん		1,118		401			721	
7. その他		114		118			146	
固定負債合計		19,031	9.6	20,989	9.8	1,957	23,757	10.8
負債合計		107,083	54.1	115,371	54.0	8,287	125,507	57.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		18,802	9.5	18,802	8.8	—	18,802	8.6
2. 資本剰余金		25,260	12.7	25,260	11.8	0	25,260	11.5
3. 利益剰余金		50,835	25.7	58,435	27.3	7,599	53,742	24.5
4. 自己株式		△4,383	△2.2	△4,388	△2.0	△5	△4,385	△2.0
株主資本合計		90,514	45.7	98,108	45.9	7,594	93,418	42.6
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		271	0.2	161	0.1	△110	215	0.1
2. 繰延ヘッジ損 益		44	0.0	9	0.0	△34	36	0.0
評価・換算差額 等合計		315	0.2	170	0.1	△144	251	0.1
純資産合計		90,830	45.9	98,279	46.0	7,449	93,670	42.7
負債純資産合計		197,914	100.0	213,650	100.0	15,736	219,177	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			125,094	100.0		130,555	100.0	5,460		250,119	100.0
II 売上原価			86,565	69.2		89,661	68.7	3,095		175,596	70.2
売上総利益			38,529	30.8		40,894	31.3	2,364		74,523	29.8
III 営業収入											
1. 不動産賃貸収入等			4,438	3.6		4,816	3.7	377		9,098	3.6
営業総利益			42,967	34.4		45,710	35.0	2,742		83,622	33.4
IV 販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		1,657			1,584				3,692		
2. 販売用品費		226			321				467		
3. ポイント費用引当金繰入額		430			400				469		
4. 給料諸手当		10,940			11,529				21,839		
5. 賞与		—			—				1,608		
6. 福利厚生費		1,977			2,094				3,686		
7. 賞与引当金繰入額		1,638			1,739				1,596		
8. 役員賞与引当金繰入額		27			30				59		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		27			28				54		
10. 退職給付費用		243			245				824		
11. 消耗品費		430			465				1,210		
12. 水道光熱費		1,783			1,883				3,495		
13. 租税公課		733			794				1,636		
14. 事業税		166			166				320		
15. 賃借料		5,842			6,063				11,754		
16. 減価償却費		3,398			3,707				7,116		
17. 店舗管理費		502			557				1,019		
18. その他		3,487	33,512	26.8	4,012	35,626	27.3	2,114	7,250	68,102	27.2
営業利益			9,455	7.6		10,084	7.7	628		15,519	6.2
V 営業外収益											
1. 受取利息		28			41				53		
2. 負ののれん償却額		397			295				795		
3. 損害保険収入		117			21				153		
4. その他		150	694	0.5	95	455	0.4	△238	333	1,336	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
VI 営業外費用											
1. 支払利息		199		308			423				
2. 貸倒引当金繰入額		—		—			125				
3. 埋蔵文化財発掘調査費用		—		62			—				
4. その他		47	247	0.2	30	401	0.3	154	152	701	0.3
経常利益			9,903	7.9		10,138	7.8	234		16,154	6.5
VII 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		9		—			9				
2. 閉店損失引当金戻入益		—		14			—				
3. 国庫補助金等受入益		—		—			169				
4. その他		18	27	0.0	4	19	0.0	△8	18	196	0.1
VIII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※1	31		51			92				
2. 減損損失	※3	397		339			480				
3. 閉店損失引当金繰入額		98		—			—				
4. 災害損失	※2	—		48			7				
5. 厚生年金基金特別拠出額		153		—			153				
6. その他	※4	41	721	0.5	4	444	0.4	△276	151	885	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			9,209	7.4		9,713	7.4	503		15,466	6.2
法人税、住民税及び事業税		3,270		4,233			5,788				
法人税等調整額		485	3,756	3.0	△165	4,068	3.1	311	472	6,260	2.5
少数株主損失			50	0.0		—	—	△50		50	0.0
中間(当期)純利益			5,503	4.4		5,644	4.3	141		9,256	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,802	25,260	46,339	△4,380	86,021
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△952		△952
役員賞与（注）			△55		△55
中間純利益			5,503		5,503
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	0	4,496	△3	4,492
平成18年9月30日 残高（百万円）	18,802	25,260	50,835	△4,383	90,514

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	304	-	304	50	86,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△952
役員賞与（注）					△55
中間純利益					5,503
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△32	44	11	△50	△39
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△32	44	11	△50	4,453
平成18年9月30日 残高（百万円）	271	44	315	-	90,830

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,802	25,260	53,742	△4,385	93,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△951		△951
中間純利益			5,644		5,644
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	4,692	△2	4,689
平成19年9月30日 残高(百万円)	18,802	25,260	58,435	△4,388	98,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	215	36	251	93,670
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△951
中間純利益				5,644
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△53	△26	△80	△80
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△53	△26	△80	4,609
平成19年9月30日 残高(百万円)	161	9	170	98,279

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,802	25,260	46,339	△4,380	86,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△952		△952
剰余金の配当			△846		△846
役員賞与 (注)			△55		△55
当期純利益			9,256		9,256
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,403	△5	7,397
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,802	25,260	53,742	△4,385	93,418

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	304	—	304	50	86,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△952
剰余金の配当					△846
役員賞与 (注)					△55
当期純利益					9,256
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△89	36	△52	△50	△103
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△89	36	△52	△50	7,294
平成19年3月31日 残高 (百万円)	215	36	251	—	93,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,209	9,713		15,466
減価償却費		3,398	3,707		7,116
減損損失		397	339		480
災害損失		—	5		2
負ののれん償却額		△397	△295		△795
賞与引当金増減額 (減少: △)		200	143		158
役員賞与引当金増減 額 (減少: △)		27	△29		59
退職給付引当金増減 額 (減少: △)		146	170		308
役員退職慰労引当金 増減額 (減少: △)		19	△85		46
ポイント費用引当金 増減額 (減少: △)		38	△69		77
閉店損失引当金増減 額 (減少: △)		98	△30		13
貸倒引当金増減額 (減少: △)		0	△9		127
受取利息及び配当金		△28	△41		△53
支払利息		199	308		423
投資有価証券売却益		△9	—		△9
有形固定資産処分損		30	36		92
売上債権の増減額 (増加: △)		69	303		△676
たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,021	3,735		△9,860
仕入債務の増減額 (減少: △)		395	△3,647		4,585
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		778	849		131
役員賞与の支払額		△55	—		△55
その他		△284	△1,965		△35
小計		15,257	13,140	△2,116	17,605
利息及び配当金の受 取額		28	41		53
利息の支払額		△182	△294		△442
法人税等の支払額		△3,467	△2,680		△6,559
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,635	10,207	△1,428	10,657

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額 (増加:△)		26	5		45
有形固定資産の取得 による支出		△5,494	△8,483		△13,693
有形固定資産の売却 による収入		5	2		11
無形固定資産の取得 による支出		△216	△213		△545
投資有価証券の取得 による支出		—	△10		△80
投資有価証券の売却 による収入		24	—		25
差入保証金・敷金の 純増減額 (増加: △)		84	144		376
その他		△55	17		△96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,627	△8,536	△2,909	△13,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		△3,180	△430		620
長期借入金による調 達		—	—		10,068
長期借入金返済によ る支出		△2,537	△3,569		△5,575
自己株式の取得によ る支出		△3	△3		△5
自己株式の処分によ る収入		0	0		0
配当金の支払額		△951	△952		△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,672	△4,954	1,718	3,308
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△664	△3,283	△2,618	10
V 現金及び現金同等物の 期首残高		9,686	9,697	10	9,686
VI 連結子会社による合併 に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	43	43	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	9,022	6,457	△2,565	9,697

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社の名称 ㈱ヤマキ ㈱ライフコメリ 北星産業㈱ ㈱ブリージーグリーン ㈱ビット・エイ ㈱アクア ㈱アテーナ なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたミスタージョン㈱及び㈱キッコリーは、平成18年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 2 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社の名称 ㈱ヤマキ ㈱ライフコメリ 北星産業㈱ ㈱ビット・エイ ㈱コメリキャピタル ㈱アテーナ なお、㈱アクアは平成19年 4 月 1 日付で㈱コメリキャピタルに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 4 社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社の名称 ㈱ヤマキ ㈱ライフコメリ 北星産業㈱ ㈱ビット・エイ ㈱アクア ㈱アテーナ なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたミスタージョン㈱及び㈱キッコリーは、平成18年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。また、㈱ブリージーグリーンは、平成18年10月1日をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 3 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他 2 社)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他 4 社)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他 3 社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ……時価法 （ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店又は転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 同 左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="454 584 767 712"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき、為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 利益処分による準備金等 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>同 左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)								
金利スワップ	借入金								
<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>						

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は90,786百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,634百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」と掲記されたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、固定負債として掲記しておりました「ポイント費用引当金」は、その大部分が1年以内に利用されることが判明したため、当中間連結会計期間より流動負債として掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」は、明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」はそれぞれ、3百万円及び0百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,098百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,313百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,838百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>895百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>1,935百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,755百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,585百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,098百万円	機械装置及び運搬具	160百万円	土地	11,313百万円	投資有価証券	265百万円	計	16,838百万円	短期借入金	895百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	1,935百万円	長期借入金	5,755百万円	計	8,585百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,442百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,059百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,612百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>935百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,598百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,442百万円	機械装置	110百万円	土地	2,059百万円	計	3,612百万円	支払手形及び買掛金	88百万円	短期借入金	170百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	404百万円	長期借入金	935百万円	計	1,598百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,493百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,194百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,809百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,601百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,410百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,493百万円	機械装置	120百万円	土地	2,194百万円	計	3,809百万円	支払手形及び買掛金	97百万円	短期借入金	170百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	540百万円	長期借入金	1,601百万円	計	2,410百万円
建物及び構築物	5,098百万円																																																													
機械装置及び運搬具	160百万円																																																													
土地	11,313百万円																																																													
投資有価証券	265百万円																																																													
計	16,838百万円																																																													
短期借入金	895百万円																																																													
1年以内返済予定の																																																														
長期借入金	1,935百万円																																																													
長期借入金	5,755百万円																																																													
計	8,585百万円																																																													
建物及び構築物	1,442百万円																																																													
機械装置	110百万円																																																													
土地	2,059百万円																																																													
計	3,612百万円																																																													
支払手形及び買掛金	88百万円																																																													
短期借入金	170百万円																																																													
1年以内返済予定の																																																														
長期借入金	404百万円																																																													
長期借入金	935百万円																																																													
計	1,598百万円																																																													
建物及び構築物	1,493百万円																																																													
機械装置	120百万円																																																													
土地	2,194百万円																																																													
計	3,809百万円																																																													
支払手形及び買掛金	97百万円																																																													
短期借入金	170百万円																																																													
1年以内返済予定の																																																														
長期借入金	540百万円																																																													
長期借入金	1,601百万円																																																													
計	2,410百万円																																																													
<p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株式会社サンパース</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>トにいがた</td><td></td></tr> </table>	株式会社サンパース	1百万円	トにいがた		<p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株式会社サンパース</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>トにいがた</td><td></td></tr> </table>	株式会社サンパース	1百万円	トにいがた		<p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株式会社サンパース</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>トにいがた</td><td></td></tr> </table>	株式会社サンパース	1百万円	トにいがた																																																	
株式会社サンパース	1百万円																																																													
トにいがた																																																														
株式会社サンパース	1百万円																																																													
トにいがた																																																														
株式会社サンパース	1百万円																																																													
トにいがた																																																														
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,253百万円</td></tr> <tr><td>ファクタリング</td><td></td></tr> <tr><td>対象の買掛金</td><td>7,277百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>40百万円</td></tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	2,253百万円	ファクタリング		対象の買掛金	7,277百万円	設備関係支払手形	40百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,022百万円</td></tr> <tr><td>ファクタリング</td><td></td></tr> <tr><td>対象の買掛金</td><td>7,472百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>186百万円</td></tr> </table>	受取手形	0百万円	支払手形	2,022百万円	ファクタリング		対象の買掛金	7,472百万円	設備関係支払手形	186百万円	<p>※3 連結会計期間末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金</p> <p>連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,986百万円</td></tr> <tr><td>ファクタリング</td><td></td></tr> <tr><td>対象の買掛金</td><td>7,467百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>74百万円</td></tr> </table>	受取手形	3百万円	支払手形	2,986百万円	ファクタリング		対象の買掛金	7,467百万円	設備関係支払手形	74百万円																														
受取手形	4百万円																																																													
支払手形	2,253百万円																																																													
ファクタリング																																																														
対象の買掛金	7,277百万円																																																													
設備関係支払手形	40百万円																																																													
受取手形	0百万円																																																													
支払手形	2,022百万円																																																													
ファクタリング																																																														
対象の買掛金	7,472百万円																																																													
設備関係支払手形	186百万円																																																													
受取手形	3百万円																																																													
支払手形	2,986百万円																																																													
ファクタリング																																																														
対象の買掛金	7,467百万円																																																													
設備関係支払手形	74百万円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
<p>※ 1 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物除却損26百万円であります。</p> <p>※ 2 _____</p> <p>※ 3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="167 613 560 730"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県他 4 県</td> <td>10</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(397百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物366百万円、無形固定資産・その他30百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※ 4 _____</p>	場所	件数	用途	種類	新潟県他 4 県	10	店舗	建物等	<p>※ 1 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物除却損36百万円及び固定資産売却損 2 百万円であります。</p> <p>※ 2 災害損失の主な内訳は、新潟県中越沖地震による商品廃棄損失 4 百万円、店舗原状復帰費用31百万円であります。</p> <p>※ 3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="601 613 994 730"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他 2 府 5 店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(339百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物333百万円、借地権 5 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※ 4 _____</p>	場所	用途	種類	大阪府他 2 府 5 店舗	店舗	建物等	<p>※ 1 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物除却損65百万円であります。</p> <p>※ 2 災害損失の主な内訳は、落雷のための火災および雪害による商品廃棄損失 2 百万円、店舗原状復帰費用 4 百万円であります。</p> <p>※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1035 613 1428 730"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県他 5 県 14 店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(480百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物382百万円、借地権26百万円、長期前払費用 4 百万円及びリース資産66百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※ 4 特別損失のその他の主な内訳は、閉店損失引当金繰入額48百万円及び訴訟和解金等53百万円あります。</p>	場所	用途	種類	新潟県他 5 県 14 店舗	店舗	建物等
場所	件数	用途	種類																			
新潟県他 4 県	10	店舗	建物等																			
場所	用途	種類																				
大阪府他 2 府 5 店舗	店舗	建物等																				
場所	用途	種類																				
新潟県他 5 県 14 店舗	店舗	建物等																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,409	—	—	54,409
合計	54,409	—	—	54,409
自己株式				
普通株式(注)	1,519	0	0	1,520
合計	1,519	0	0	1,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	18	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	846	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,409	—	—	54,409
合計	54,409	—	—	54,409
自己株式				
普通株式(注)	1,521	0	0	1,522
合計	1,521	0	0	1,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	899	利益剰余金	17	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,409	—	—	54,409
合計	54,409	—	—	54,409
自己株式				
普通株式(注)	1,519	1	0	1,521
合計	1,519	1	0	1,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	18	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	846	16	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,311	現金及び預金勘定 6,720	現金及び預金勘定 9,966
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △288	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △263	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △269
現金及び現金同等物 9,022	現金及び現金同等物 6,457	現金及び現金同等物 9,697

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年12月25日提出予定の半期報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,717円39銭	1,858円 30銭	1,771円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	104円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	106円 73銭 同 左	175円02銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,503	5,644	9,256
普通株主に帰属しない金額(百 万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞 与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	5,503	5,644	9,256
期中平均株式数(千株)	52,888	52,887	52,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		6,211		3,499			6,512		
2. 売掛金		1,828		2,269			2,510		
3. 有価証券		—		12			13		
4. たな卸資産		58,801		65,874			69,709		
5. 繰延税金資産		1,014		1,134			1,004		
6. その他		9,278		9,061			7,329		
貸倒引当金		△72		△7			△7		
流動資産合計		77,062	44.1	81,844	42.7	4,781	87,072	44.4	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		48,728		54,004			53,334		
(2) 構築物		8,019		8,864			9,060		
(3) 土地		13,227		13,701			13,304		
(4) 建設仮勘定		622		1,088			673		
(5) その他		2,909		2,891			3,194		
有形固定資産 合計		73,508	42.0	80,550	42.0	7,041	79,567	40.6	
2. 無形固定資産		3,664	2.1	3,802	2.0	138	3,785	1.9	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		860		664			750		
(2) 関係会社株式		5,558		5,411			5,408		
(3) 関係会社長期 貸付金		1,990		7,776			7,766		
(4) 差入保証金・ 敷金		8,085		7,684			7,835		
(5) 繰延税金資産		2,345		2,609			2,437		
(6) その他		1,795		1,591			1,715		
貸倒引当金		△3		△299			△238		
投資その他の 資産合計		20,631	11.8	25,438	13.3	4,806	25,674	13.1	
固定資産合計		97,804	55.9	109,791	57.3	11,987	109,027	55.6	
資産合計		174,866	100.0	191,635	100.0	16,769	196,099	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I. 流動負債											
1. 支払手形		5,319		5,624			5,996				
2. 買掛金		30,466		30,861			34,028				
3. 短期借入金		22,900		27,100			27,100				
4. 1年以内返済 予定の長期借 入金		4,338		5,516			6,483				
5. 未払金		5,526		5,836			8,654				
6. 未払法人税等		2,770		3,709			2,142				
7. 未払消費税等		776		1,023			183				
8. 賞与引当金		1,385		1,473			1,330				
9. 役員賞与引当 金		27		30			59				
10. 閉店損失引当 金		195		62			77				
11. ポイント費用 引当金		384		349			420				
12. 設備関係支払 手形		647		1,480			2,951				
13. その他		799		840			671				
流動負債合計			75,538	43.2		83,908	43.8	8,370		90,099	45.9
II. 固定負債											
1. 長期借入金		6,970		9,703			11,634				
2. 退職給付引当 金		2,514		2,828			2,661				
3. 役員退職慰勞 引当金		978		918			1,004				
4. 預り保証金		2,038		1,926			1,981				
5. 負ののれん		388		171			229				
6. その他		99		50			76				
固定負債合計			12,991	7.4		15,599	8.1	2,608		17,588	9.0
負債合計			88,529	50.6		99,508	51.9	10,979		107,687	54.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		18,802	10.7	18,802	9.8	—	18,802	9.6	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		29,855		29,855		—	29,855		
(2) その他資本剰余金		0		0		0	0		
資本剰余金合計		29,855	17.1	29,855	15.6	0	29,855	15.2	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		1,024		1,024		—	1,024		
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		91		72		△19	78		
特別償却準備金		124		107		△17	107		
別途積立金		34,320		40,720		6,400	34,320		
繰越利益剰余金		6,185		5,761		△423	8,357		
利益剰余金合計		41,747	23.9	47,686	24.9	5,939	43,888	22.4	
4. 自己株式		△4,383	△2.5	△4,388	△2.3	△5	△4,385	△2.2	
株主資本合計		86,021	49.2	91,955	48.0	5,934	88,159	45.0	
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		271	0.2	161	0.1	△110	215	0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		44	0.0	9	0.0	△34	36	0.0	
評価・換算差額等合計		315	0.2	170	0.1	△144	251	0.1	
純資産合計		86,337	49.4	92,126	48.1	5,789	88,411	45.1	
負債純資産合計		174,866	100.0	191,635	100.0	16,769	196,099	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			115,679	100.0		121,755	100.0	6,076		232,000	100.0
II. 売上原価			81,912	70.8		85,819	70.5	3,907		166,945	72.0
売上総利益			33,767	29.2		35,936	29.5	2,169		65,054	28.0
III. 不動産賃貸収入 等			1,262	1.1		1,320	1.1	57		2,569	1.1
営業総利益			35,029	30.3		37,256	30.6	2,226		67,624	29.1
IV. 販売費及び一般 管理費			27,376	23.7		28,785	23.6	1,408		55,200	23.8
営業利益			7,653	6.6		8,471	7.0	818		12,424	5.3
V. 営業外収益			1,054	0.9		474	0.4	△579		1,646	0.7
VI. 営業外費用			166	0.1		332	0.3	166		528	0.2
経常利益			8,540	7.4		8,613	7.1	72		13,541	5.8
VII. 特別利益			554	0.5		19	0.0	△535		583	0.3
VIII. 特別損失			754	0.7		504	0.4	△249		860	0.4
税引前中間 (当期) 純利 益			8,340	7.2		8,127	6.7	△213		13,264	5.7
法人税、住民 税及び事業税		2,721			3,623				4,690		
法人税等調整 額		293	3,014	2.6	△246	3,376	2.8	361	261	4,952	2.1
中間(当期) 純利益			5,325	4.6		4,750	3.9	△574		8,312	3.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(百万円)	18,802	28,907	—	28,907	1,024	89	142	29,420	6,751	37,428
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立て(注)						16			△16	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△13			13	—
特別償却準備金の繰入れ(注)							17		△17	—
特別償却準備金の取崩し(注)							△35		35	—
別途積立金の積立て(注)								4,900	△4,900	—
剰余金の配当(注)									△952	△952
役員賞与(注)									△54	△54
中間純利益									5,325	5,325
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
子会社吸収合併による増加		947		947						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		947	0	947		2	△17	4,900	△565	4,319
平成18年9月30日 残高(百万円)	18,802	29,855	0	29,855	1,024	91	124	34,320	6,185	41,747

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	△4,380	80,758	303	—	303	81,062
中間会計期間中の変動額		—				—
固定資産圧縮積立金の積立て(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		—				—
特別償却準備金の繰入れ(注)		—				—
特別償却準備金の取崩し(注)		—				—
別途積立金の積立て(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△952				△952
役員賞与(注)		△54				△54
中間純利益		5,325				5,325
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
子会社吸収合併による増加		947				947
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△32	44	11	11
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△3	5,263	△32	44	11	5,274
平成18年9月30日 残高(百万円)	△4,383	86,021	271	44	315	86,337

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,802	29,855	0	29,855	1,024	78	107	34,320	8,357	43,888
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し						△5			5	－
特別償却準備金の繰入れ							21		△21	－
特別償却準備金の取崩し							△20		20	－
別途積立金の積立て								6,400	△6,400	－
剰余金の配当									△951	△951
中間純利益									4,750	4,750
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）			0	0		△5	0	6,400	△2,595	3,798
平成19年9月30日 残高（百万円）	18,802	29,855	0	29,855	1,024	72	107	40,720	5,761	47,686

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	△4,385	88,159	215	36	251	88,411
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し						
特別償却準備金の繰入れ						
特別償却準備金の取崩し						
別途積立金の積立て						
剰余金の配当		△951				△951
中間純利益		4,750				4,750
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△53	△26	△80	△80
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2	3,796	△53	△26	△80	3,715
平成19年9月30日 残高（百万円）	△4,388	91,955	161	9	170	92,126

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,802	28,907	—	28,907	1,024	89	142	29,420	6,751	37,428
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立て（注）						16			△16	—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）						△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△13			13	—
特別償却準備金の繰入れ（注）							17		△17	—
特別償却準備金の取崩し（注）							△35		35	—
特別償却準備金の繰入れ							20		△20	—
特別償却準備金の取崩し							△38		38	—
別途積立金の積立て（注）								4,900	△4,900	—
剰余金の配当（注）									△952	△952
剰余金の配当									△846	△846
役員賞与（注）									△54	△54
当期純利益									8,312	8,312
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
子会社吸収合併による増加		947		947						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）		947	0	947		△10	△35	4,900	1,606	6,459
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,802	29,855	0	29,855	1,024	78	107	34,320	8,357	43,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	△4,380	80,758	303	—	303	81,062
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立て(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—				—
特別償却準備金の繰入れ(注)		—				—
特別償却準備金の取崩し(注)		—				—
特別償却準備金の繰入れ		—				—
特別償却準備金の取崩し		—				—
別途積立金の積立て(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△952				△952
剰余金の配当		△846				△846
役員賞与(注)		△54				△54
当期純利益		8,312				8,312
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
子会社吸収合併による増加		947				947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△88	36	△52	△52
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5	7,401	△88	36	△52	7,349
平成19年3月31日 残高(百万円)	△4,385	88,159	215	36	251	88,411

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。